

令和4年度



三次市予算に関する説明書

三次市水道事業会計

令和4年度三次市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1				
水道事業収益			1,810,632	
	1			
	営業収益		1,118,205	
		1		
		給水収益	1,070,444	
		2		
		他会計負担金	300	
		3		
		その他営業収益	47,461	
	2			
	営業外収益		692,377	
		1		
		受取利息及び配当金	566	
		2		
		他会計補助金	297,571	
		3		
		長期前受金戻入	393,868	
		4		
		雑収益	372	
	3			
	特別利益		50	
		1		
		過年度損益修正益	50	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1				
水道事業費用			1,771,506	
	1			
	営業費用		1,710,733	
		1		
		原水及び浄水費	298,110	
		2		
		配水及び給水費	196,621	
		3		
		総係費	170,153	
		4		
		減価償却費	1,039,599	
		5		
		資産減耗費	6,200	
		6		
		その他営業費用	50	
	2			
	営業外費用		59,272	
		1		
		支払利息及び企業債取扱諸費	59,265	
		2		
		消費税及び地方消費税	1	
		3		
		雑支出	6	
	3			
	特別損失		501	
		1		
		過年度損益修正損	500	
		2		
		その他特別損失	1	
	4			
	予備費		1,000	
		1		
		予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			799,480	
	1 企 業 債		462,600	
		1 企 業 債	462,600	
	2 補 助 金		131,270	
		1 補 助 金	131,270	
	3 出 資 金		115,210	
		1 一 般 会 計 出 資 金	115,210	
	4 補 償 金 及 び 負 担 金		90,400	
		1 負 担 金	90,400	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,437,800	
	1 建 設 改 良 費		839,660	
		1 建 設 事 業 費	621,299	
		2 拡 張 事 業 費	199,708	
		3 災 害 復 旧 事 業 費	10,000	
		4 量 水 器 費	2,943	
		5 固 定 資 産 購 入 費	5,710	
	2 企 業 債 償 還 金		597,540	
		1 企 業 債 償 還 金	597,540	
	3 予 備 費		600	
		1 予 備 費	600	

令和4年度三次市水道事業会計予算明細

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考	
1 水道 事業 収益				1,810,632	1,803,396	7,236		
	1	営業収益		1,118,205	1,071,510	46,695		
		1	給水収益		1,070,444	1,023,295	47,149	
			1	水道料金	1,043,780	996,494	47,286	水道料金
			2	量水器料	26,664	26,801	△ 137	メーター使用料
		2	他会計負担金		300	700	△ 400	
			1	一般会計負担金	300	700	△ 400	消火栓維持管理費
		3	その他の営業収益		47,461	47,515	△ 54	
			1	施設分担金	13,082	13,350	△ 268	施設分担金
			2	手数料	956	855	101	設計審査手数料, 竣工検査手数料, 給水装置工事事業者指定手数料ほか
			3	材料売却益	50	50	0	材料売却収益
			4	雑収益	33,373	33,260	113	下水道事業会計負担金(下水道料金徴収委託料, 水道局長給与ほか)
		2	営業外収益		692,377	731,836	△ 39,459	
		1	受取利息及び配当金		566	435	131	
			1	預金利息	566	435	131	資金運用利息
		2	他会計補助金		297,571	340,855	△ 43,284	
			1	一般会計補助金	297,571	340,855	△ 43,284	一般会計補助金
		3	長期前受金戻		393,868	390,126	3,742	
			1	長期前受金戻	393,868	390,126	3,742	長期前受金の収益化
		4	雑収益		372	420	△ 48	
			1	不用品売却益	1	1	0	不用品売却代
			2	その他の雑収益	371	419	△ 48	水道局駐車場利用協力金
		3	特別利益		50	50	0	
		1	過年度損益修正		50	50	0	
			1	過年度損益修正	50	50	0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考	
1 水道 事業 費用				1,771,506	1,751,783	19,723		
	1 営業費用			1,710,733	1,676,666	34,067		
		1 原水及び浄水費		298,110	266,828	31,282		
			1 備用品費	1,901	4,518	△ 2,617	備品, 消耗品	
			2 燃料費	207	172	35	浄水場燃料費	
			3 光熱水費	2,600	2,445	155	浄水場電気料	
			4 通信運搬費	1,170	1,050	120	電話料ほか	
			5 委託料	145,222	105,435	39,787	浄水場等運転管理業務委託ほか	
			6 手数料	93	39	54	糞便検査手数料ほか	
			7 賃借料	2,766	2,963	△ 197	浄水場テレメーター回線使用料ほか	
			8 修繕費	30,513	26,806	3,707	浄水場設備等修繕	
			9 動力費	70,000	73,821	△ 3,821	浄水場電力料	
			10 薬品費	14,959	21,020	△ 6,061	炭酸ガス, 消石灰ほか	
			11 材料費	50	50	0	浄水場設備等修繕材料	
			12 補償金	567	567	0	漁業協同組合補償金	
			13 負担金	28,061	27,941	120	灰塚ダム施設管理負担金ほか	
			14 雑費	1	1	0		
			2 配水及び給水費	196,621	190,648	5,973		
				1 給料	7,814	13,168	△ 5,354	職員給料 (2人分)
				2 手当等	4,399	5,584	△ 1,185	扶養手当, 通勤手当, 期末勤勉手当ほか
				3 賞与引当金繰入額	1,327	1,797	△ 470	
				4 報酬	1,558	0	1,558	会計年度任用職員 (1人分)
				5 法定福利費	2,461	3,336	△ 875	市町村職員共済組合負担金ほか
				6 備用品費	240	240	0	備品, 消耗品
				7 燃料費	140	164	△ 24	給水車燃料費
				8 光熱水費	1,950	1,790	160	ポンプ所電気料ほか
				9 通信運搬費	105	100	5	郵便代ほか
				10 委託料	104,458	89,812	14,646	漏水調査業務, 水質検査業務, 電気保安業務ほか
				11 賃借料	9,334	9,743	△ 409	ポンプ所テレメーター回線使用料, 電柱使用料, 借地料ほか
				12 修繕費	29,746	30,578	△ 832	配水管漏水修繕ほか
			13 路面復旧費	0	700	△ 700		
			14 動力費	32,410	32,795	△ 385	ポンプ所電力料	
			15 薬品費	278	440	△ 162	次亜塩素酸ナトリウム特級次亜6%	
			16 材料費	100	100	0	配水管, 給水管, ポンプ所等修繕材料	
			17 補償金	300	300	0		
			18 雑費	1	1	0		

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	備考
		3 総係費		170,153	161,033	9,120	
		1 給料		32,428	29,292	3,136	職員給料(7人分,水道局長分含む) 会計年度任用職員(1人分)
		2 手当等		14,779	15,287	△ 508	扶養手当,通勤手当,期末勤勉手当ほか
		3 賞与引当金 繰入額		5,067	4,847	220	
		4 法定福利費		9,455	8,429	1,026	市町村職員共済組合負担金ほか
		5 旅費		97	114	△ 17	市外出張旅費
		6 報償費		1	245	△ 244	
		7 備品費		718	560	158	備品,消耗品
		8 燃料費		65	55	10	庁舎燃料費
		9 光熱水費		1,500	1,573	△ 73	庁舎電気料
		10 印刷製本費		2,181	1,582	599	納入書印刷ほか
		11 通信運搬費		4,891	4,853	38	郵便代,庁舎電話料ほか
		12 委託料		75,452	71,332	4,120	営業業務委託,検針業務委託ほか
		13 手数料		5,926	5,060	866	納付書取扱手数料,コンビニ収納・クレ ジット収納手数料,車検手数料ほか
		14 貸借料		8,291	8,316	△ 25	水道料金システムリース料,公営企業会 計システムリース料ほか
		15 修繕費		1,674	2,041	△ 367	庁舎,公用車修繕費
		16 補償金		300	300	0	
		17 負担金		1,892	2,402	△ 510	広域連携企業団設立準備協議会に係る負 担金ほか
		18 補助交付金		500	1,500	△ 1,000	水道接続に係る補助交付金
		19 保険料		1,566	1,631	△ 65	建物損害保険,自動車損害保険, 水道施設賠償責任保険ほか
		20 公課費		103	106	△ 3	自動車重量税
		21 貸倒引当金 繰入額		3,265	1,506	1,759	
		22 貸倒損失		1	1	0	
		23 雑費		1	1	0	
		4 減価償却費		1,039,599	1,040,907	△ 1,308	
		1 有形固定資産 減価償却費		980,500	981,808	△ 1,308	建物,構築物,機械及び装置ほか
		2 無形固定資産 減価償却費		59,099	59,099	0	ダム使用权
		5 資産減耗費		6,200	17,200	△ 11,000	
		1 固定資産 除却費		6,000	17,000	△ 11,000	
		2 たな卸資産 減耗費		200	200	0	
		6 その他費用		50	50	0	
		1 材売却原価		50	50	0	

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度額	前年度額	比較	備考			
2	営業外 費用			59,272	73,616	△ 14,344				
		1	支払利息及び 企業債取扱諸費		59,265	73,609	△ 14,344			
				1	企業債利息	58,765	73,059	△ 14,294	地方公共団体金融機構等支払利息	
				2	借入金利息	500	550	△ 50	一時借入金利息	
		2	消費税及び 地方消費税		1	1	0			
				1	消費税及び 地方消費税	1	1	0		
		3	雑支出		6	6	0			
				1	不用品 売却原価	5	5	0		
				2	その他 雑支出	1	1	0		
		3	特別損失			501	501	0		
				1	過年度損益 修正		500	500	0	
						1	過年度 損益修正	500	500	0
				2	その他 特別損失		1	1	0	
1	その他 特別損失					1	1	0		
4	予備費			1,000	1,000	0				
		1	予備費		1,000	1,000	0			
				1	予備費	1,000	1,000	0		

資本的収入及び支出

取 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考
1 資本 的 取 入				799,480	792,579	6,901	
	1	企 業 債		462,600	421,200	41,400	
		1 企 業 債		462,600	421,200	41,400	
			1 企 業 債	462,600	421,200	41,400	建設事業等に係る企業債
	2	補 助 金		131,270	187,329	△ 56,059	
		1 補 助 金		131,270	187,329	△ 56,059	
			1 国庫補助金	131,270	187,329	△ 56,059	建設事業等に係る国庫補助金
	3	出 資 金		115,210	173,050	△ 57,840	
		1 一 般 会 計 出 資 金		115,210	173,050	△ 57,840	
			1 一 般 会 計 出 資 金	115,210	173,050	△ 57,840	建設事業等に係る一般会計出資金
	4	補 償 金 及 び 負 担 金		90,400	9,000	81,400	
		1 負 担 金		90,400	0	90,400	
			1 一 般 会 計 負 担 金	90,400	0	90,400	建設事業等に係る一般会計負担金
		補 償 金		0	9,000	△ 9,000	(廃目)
		工 負 担 事 金		0	2,000	△ 2,000	(廃項)
	工 負 担 事 金		0	2,000	△ 2,000	(廃目)	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考	
1 資本的支出	1 建設改良費	1 建設事業費		839,660	843,146	△ 3,486		
			1 給 料	8,857	15,461	△ 6,604	職員給料(2人分)	
			2 手 当 等	4,531	6,157	△ 1,626	扶養手当, 通勤手当, 期末勤勉手当ほか	
			3 賞与引当金繰入額	1,756	2,414	△ 658		
			4 報 酬	4,176	0	4,176	会計年度任用職員(2人分)	
			5 法定福利費	3,476	4,045	△ 569	市町村職員共済組合負担金ほか	
			6 旅 費	209	250	△ 41	市外出張旅費ほか	
			7 備 消 品 費	1,600	1,320	280	備品, 消耗品	
			8 燃 料 費	200	440	△ 240	公用車燃料費	
			9 委 託 料	40,000	134,286	△ 94,286	調査設計委託料	
			10 手 数 料	1	1	0		
			11 工事請負費	513,234	352,010	161,224	配水管布設工事ほか	
			12 工事負担金	40,000	48,000	△ 8,000	配水管布設替工事負担金	
			13 補 償 金	300	300	0		
			14 負 担 金	2,959	0	2,959	広域連携企業団設立準備協議会基幹システム等開発に係る負担金	
			2 拡張事業費		199,708	265,477	△ 65,769	
			1 旅 費	100	100	0	市外出張旅費	
			2 備 消 品 費	900	1,000	△ 100	備品, 消耗品	
			3 燃 料 費	264	250	14	公用車燃料費	
			4 委 託 料	57,818	74,538	△ 16,720	調査設計委託料	
			5 手 数 料	10	1	9		
			6 賃 借 料	63	63	0		
			7 工事請負費	138,966	188,966	△ 50,000	配水管布設工事ほか	
			8 補 償 金	1,300	300	1,000	立竹木補償ほか	
			9 負 担 金	287	259	28	土木積算システムリース負担金	
			3 災害復旧事業費		10,000	10,000	0	
			1 委 託 料	5,000	5,000	0		
			2 工事請負費	5,000	5,000	0		
			4 量水器費		2,943	2,985	△ 42	
			1 量水器費	2,943	2,985	△ 42	量水器購入費	
			5 固定資産購入費		5,710	0	5,710	
			1 土地購入費	2,500	0	2,500		
			2 車両購入費	3,210	0	3,210		
			2 企業選賃金		597,540	578,092	19,448	
			1 企業選賃金		597,540	578,092	19,448	
			1 企業選賃金		597,540	578,092	19,448	地方公共団体金融機構等支払元金
			3 予備費		600	600	0	
			1 予備費		600	600	0	
			1 予備費		600	600	0	

令和4年度三次市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	△ 11,420
	減価償却費	1,039,599
	固定資産除却費	6,200
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 908
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,759
	長期前受金戻入額	△ 393,868
	受取利息及び受取配当金	△ 566
	支払利息	59,265
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 634
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 6,607
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	255
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
	小計	693,075
	利息及び配当金の受取額	566
	利息の支払額	△ 59,265
	業務活動によるキャッシュ・フロー	634,376
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 766,039
	国庫補助金等による収入	201,518
	他会計負担金等による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 564,521
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	462,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 597,540
	一般会計出資金による収入	115,210
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,730
	資金増加額 (又は減少額)	50,125
	資金期首残高	1,658,610
	資金期末残高	1,708,735

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：人，千円)

区 分	職員数		給 与 費						合 計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	法定福利費	賞与引当金繰入額	退職給付費		
本年度	損益勘定支弁職員	0	10 (1)	1,558	40,242	18,818	11,916	6,394	0	78,928
	資本勘定支弁職員	0	2 (2)	4,176	8,857	4,231	3,476	1,756	0	22,496
	合 計	0	12 (3)	5,734	49,099	23,049	15,392	8,150	0	101,424
前年度	損益勘定支弁職員	0	10 (0)	0	42,460	20,166	11,765	6,644	0	81,035
	資本勘定支弁職員	0	4 (0)	0	15,461	6,037	4,045	2,414	0	27,957
	合 計	0	14 (0)	0	57,921	26,203	15,810	9,058	0	108,992
比較	損益勘定支弁職員	0	0 (1)	1,558	△2,218	△1,348	151	△250	0	△2,107
	資本勘定支弁職員	0	△ 2 (2)	4,176	△6,604	△1,806	△569	△658	0	△5,461
	合 計	0	△ 2 (3)	5,734	△8,822	△3,154	△418	△908	0	△7,568

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	役職調整手当	地域手当
	本年度	912	861	306	7,101	5,145	1,008	7,104	186	426
	前年度	1,854	823	597	8,709	5,921	1,008	7,104	187	0
	比較	△942	38	△291	△1,608	△776	0	0	△1	426

備考 () 内は短時間勤務職員で外書きである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人，千円)

区 分	職員数		給 与 費						合 計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	法定福利費	賞与引当金繰入額	退職給付費		
本年度	損益勘定支弁職員	0	9	0	38,352	18,066	11,131	6,117	0	73,666
	資本勘定支弁職員	0	2	0	8,857	3,479	2,648	1,413	0	16,397
	合 計	0	11	0	47,209	21,545	13,779	7,530	0	90,063
前年度	損益勘定支弁職員	0	10	0	42,460	20,166	11,765	6,644	0	81,035
	資本勘定支弁職員	0	3	0	13,583	5,721	3,688	2,256	0	25,248
	合 計	0	13	0	56,043	25,887	15,453	8,900	0	106,283
比較	損益勘定支弁職員	0	△ 1	0	△4,108	△2,100	△634	△527	0	△7,369
	資本勘定支弁職員	0	△ 1	0	△4,726	△2,242	△1,040	△843	0	△8,851
	合 計	0	△ 2	0	△8,834	△4,342	△1,674	△1,370	0	△16,220

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	役職調整手当	地域手当
	本年度	912	810	306	5,648	5,145	1,008	7,104	186	426
	前年度	1,854	772	597	8,444	5,921	1,008	7,104	187	0
	比較	△942	38	△291	△2,796	△776	0	0	△1	426

備考 この表は、会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

イ 会計年度任用職員

(単位：人，千円)

区 分	職員数		給 与 費						合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	法定福利費	賞与引当金繰入額	退職給付費	
本 年 度	損益勘定支弁職員	0 1 (1)	1,558	1,890	752	785	277	0	5,262
	資本勘定支弁職員	0 0 (2)	4,176	0	752	828	343	0	6,099
	合 計	0 1 (3)	5,734	1,890	1,504	1,613	620	0	11,361
前 年 度	損益勘定支弁職員	0 0 (0)	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0 1 (0)	0	1,878	316	357	158	0	2,709
	合 計	0 1 (0)	0	1,878	316	357	158	0	2,709
比 較	損益勘定支弁職員	0 1 (1)	1,558	1,890	752	785	277	0	5,262
	資本勘定支弁職員	0 △ 1 (2)	4,176	△1,878	436	471	185	0	3,390
	合 計	0 0 (3)	5,734	12	1,188	1,256	462	0	8,652

(単位：千円)

手当の内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時 間 外 勤 務 手 当	役職調整 手 当	地域手当
	本年度	0	51	0	1,453	0	0	0	0	0
	前年度	0	51	0	265	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	1,188	0	0	0	0	0

備考1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は短時間勤務職員で外書きである。

2 給料及び手当の増減額の明細 ※会計年度任用職員は含まない

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備 考
給料	△ 8,834	昇給に伴う増加分	708	平均昇給率 1.80% 昇給期別職員数 昇給期 職員数 4月 9人
		その他の増減分	△ 9,542	職員の異動状況 (職員数) (その他) (計) 本年度 11人 人 11人 前年度 13人 人 13人 増 減 △ 2人 人 △ 2人
手当	△ 4,342	制度改正に伴う増減分	△ 655	期末手当 期末手当の年間支給月数 2.55月から2.40月へ引下げ
		その他の増減分	△ 942 38 △ 291 △ 2,141 △ 776 △ 1 426	扶養手当 通勤手当 住居手当 期末手当 勤勉手当 役職調整手当 地域手当 職員の異動による増減

3 給料及び手当の状況 ※会計年度任用職員は含まない

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職 (企業職(1))	技能労務職 (企業職(1))	集金・検針員 (企業職(2))	そ の 他 (企業職(2))
令和4年4月1日現在	平均給料月額	357,627円	円	円	円
	平均給与月額	385,226円	円	円	円
	平均年齢	47.6歳	歳	歳	歳
令和3年4月1日現在	平均給料月額	347,385円	円	円	円
	平均給与月額	375,679円	円	円	円
	平均年齢	46.5歳	歳	歳	歳

(2) 初任給

区 分	企業職(1)	企業職(2)	そ の 他	一 般 会 計 の 制 度	
				一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高校卒	154,900円	円	円	154,900円	154,900円
大学卒	182,200円	円	円	182,200円	円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職員数	構 成 比	級	職員数	構 成 比
令和4年4月1日現在	1級	人	%	1級	人	%
	2級	1人	9.09%	2級	人	%
	3級	1人	9.09%	3級	人	%
	4級	5人	45.45%	4級	人	%
	5級	2人	18.18%	5級	人	%
	6級	1人	9.09%	6級	人	%
	7級	1人	9.09%	7級	人	%
	計	11人	100.00%	計	人	%
令和3年4月1日現在	1級	人	%	1級	人	%
	2級	2人	15.38%	2級	人	%
	3級	1人	7.69%	3級	人	%
	4級	6人	46.15%	4級	人	%
	5級	2人	15.38%	5級	人	%
	6級	1人	7.69%	6級	人	%
	7級	1人	7.69%	7級	人	%
	計	13人	100.00%	計	人	%

構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため合計が100%に一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職(1)	主事 技師	主任主事 主任技師	主任	主査	係長	課長	部長
企業職(2)							

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	11 人	11 人	人	
	昇給に係る職員数 (B)	9 人	9 人	人	
	昇給数別内訳	3号給(人)	1 人	1 人	人
		4号給(人)	8 人	8 人	人
比 率 (B) / (A)	81.82%	81.82%	%		
前 年 度	職 員 数 (A)	13 人	13 人	人	
	昇給に係る職員数 (B)	10 人	10 人	人	
	昇給数別内訳	3号給(人)	1 人	1 人	人
		4号給(人)	9 人	9 人	人
比 率 (B) / (A)	76.92%	76.92%	%		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6 月	1 2月			
本 年 度	2.150 月分	2.150 月分	4.30 月分	有	
前 年 度	2.225 月分	2.225 月分	4.45 月分	有	
一般会計の制度	2.150 月分	2.150 月分	4.30 月分	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等
支給率等	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	・定年前早期退職特例措置(2%~30%加算) ・職制上の段階, 職務の級等による調整額の加算措置
国の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	・定年前早期退職特例措置(3%~45%加算) ・職制上の段階, 職務の級等による調整額の加算措置

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	事業 収益	損益勘 定留保 資金	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
浄水場等運転管理業務委託に要する経費	314,226	令和3年度	-	令和4年度～ 令和6年度	314,226		314,226		
電算システムの賃借に要する経費	38,056	令和元年度～ 令和3年度	19,028	令和4年度～ 令和6年度	19,028		19,028		

令和4年度三次市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	313,532	
	ロ 建 物	1,747,808	
	減価償却累計額	<u>△ 753,210</u>	994,598
	ハ 構 築 物	25,703,771	
	減価償却累計額	<u>△ 9,756,329</u>	15,947,442
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,711,922	
	減価償却累計額	<u>△ 4,095,747</u>	2,616,175
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	18,540	
	減価償却累計額	<u>△ 14,780</u>	3,760
	ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	37,438	
	減価償却累計額	<u>△ 33,011</u>	4,427
	ト 有 形 リ ー ス 資 産	0	
	減価償却累計額	<u>0</u>	0
	チ 建 設 仮 勘 定	<u>977,002</u>	
	有形固定資産合計		20,856,936
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ ダ ム 使 用 権	2,164,038	
	ロ 電 話 加 入 権	<u>82</u>	
	無形固定資産合計		<u>2,164,120</u>
	固定資産合計		23,021,056
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金	1,708,735	
	(2) 未 収 金	107,071	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,265</u>	103,806
	(3) 貯 蔵 品		<u>9,826</u>
	流動資産合計		<u>1,822,367</u>
	資 産 合 計		<u><u>24,843,423</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,721,703	
(2)	引当金		
イ	修繕引当金	<u>57,320</u>	
	固定負債合計		8,779,023
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	511,716	
(2)	リース債務	0	
(3)	未払金	160,691	
(4)	引当金		
イ	賞与引当金	8,150	
(5)	その他流動負債	<u>45,649</u>	
	流動負債合計		726,206
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	14,415,783	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△ 5,694,184</u>	
	繰延収益合計		<u>8,721,599</u>
	負債合計		18,226,828

資本の部

(単位：千円)

6	資本金		
(1)	自己資本金	<u>5,819,398</u>	
	資本金合計		5,819,398
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	受贈財産評価額	8,244	
ロ	工事負担金	18,885	
ハ	補助金	<u>6,174</u>	
	資本剰余金合計		33,303
(2)	利益剰余金		
イ	減債積立金	394,670	
ロ	利益積立金	163,000	
ハ	建設改良積立金	40,461	
ニ	当年度未処分利益剰余金	<u>165,763</u>	
	利益剰余金合計	<u>763,894</u>	
	剰余金合計		<u>797,197</u>
	資本合計		<u>6,616,595</u>
	負債資本合計		<u>24,843,423</u>

令和4年度注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
車両及び運搬具	4～5年
工具・器具及び備品	5年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

ダム使用权	55年
-------	-----

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する事項

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給するた

め、賞与引当金9,058千円を取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

令和3年度三次市水道事業予定損益計算書
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益		
(1) 給水収益	942,747	
(2) 他会計負担金	784	
(3) その他営業収益	<u>45,795</u>	989,326
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	217,720	
(2) 配水及び給水費	177,881	
(3) 総係費	150,941	
(4) 減価償却費	1,040,907	
(5) 資産減耗費	16,400	
(6) その他営業費用	<u>46</u>	<u>1,603,895</u>
営業利益(△は営業損失)		△614,569
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	435	
(2) 他会計補助金	295,184	
(3) 長期前受金戻入	389,904	
(4) 雑収益	<u>338</u>	685,861

4	営業外費用			
(1)	支払利息	70,737		
(2)	雑支出	<u>5</u>	<u>70,742</u>	<u>615,119</u>
	経常利益（△は経常損失）			550
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	0		
(2)	その他特別利益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
(1)	災害による損失	0		
(2)	過年度損益修正損	455		
(3)	その他特別損失	<u>1</u>	<u>456</u>	△456
7	予備費			
(1)	予備費	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
	当年度純利益			94
	前年度繰越利益剰余金			<u>177,089</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>177,183</u></u>

令和3年度三次市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	311,032	
	ロ 建 物	1,747,808	
	減価償却累計額	<u>△ 719,526</u>	1,028,282
	ハ 構 築 物	25,416,208	
	減価償却累計額	<u>△ 9,056,776</u>	16,359,432
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,520,895	
	減価償却累計額	<u>△ 3,848,484</u>	2,672,411
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	15,611	
	減価償却累計額	<u>△ 14,780</u>	831
	ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	34,748	
	減価償却累計額	<u>△ 33,011</u>	1,737
	ト 有 形 リ ー ス 資 産	0	
	減価償却累計額	<u>0</u>	0
	チ 建 設 仮 勘 定	<u>703,872</u>	
	有形固定資産合計		21,077,597
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ ダ ム 使 用 権	2,223,137	
	ロ 電 話 加 入 権	<u>82</u>	
	無形固定資産合計		<u>2,223,219</u>
	固定資産合計		23,300,816
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		1,658,610
	(2) 未 収 金	106,437	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,506</u>	104,931
	(3) 貯 蔵 品		<u>10,081</u>
	流動資産合計		<u>1,773,622</u>
	資 産 合 計		<u><u>25,074,438</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,770,819	
(2)	引当金		
イ	修繕引当金	<u>57,320</u>	
	固定負債合計		8,828,139
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	597,540	
(2)	リース債務	0	
(3)	未払金	167,298	
(4)	引当金		
イ	賞与引当金	9,058	
(5)	その他流動負債	<u>45,649</u>	
	流動負債合計		819,545
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	14,214,265	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△ 5,300,316</u>	
	繰延収益合計		<u>8,913,949</u>
	負債合計		18,561,633

資本の部

(単位：千円)

6	資本金		
(1)	自己資本金	<u>5,704,188</u>	
	資本金合計		5,704,188
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	受贈財産評価額	8,244	
ロ	工事負担金	18,885	
ハ	補助金	<u>6,174</u>	
	資本剰余金合計		33,303
(2)	利益剰余金		
イ	減債積立金	394,670	
ロ	利益積立金	163,000	
ハ	建設改良積立金	40,461	
ニ	当年度未処分利益剰余金	<u>177,183</u>	
	利益剰余金合計	<u>775,314</u>	
	剰余金合計		<u>808,617</u>
	資本合計		<u>6,512,805</u>
	負債資本合計		<u>25,074,438</u>

令和3年度注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
車両及び運搬具	4～5年
工具・器具及び備品	5年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

ダム使用权	55年
-------	-----

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する事項

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給するた

め、賞与引当金10,169千円を取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。